

# 健全化比率DB (彦根市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 彦根市	2008(H20)年 彦根市	2009(H21)年 彦根市	2010(H22)年 彦根市	2011(H23)年 彦根市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	3.31	1.81			
	1-002	実質赤字比率 *	3.45	1.88			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-12.33	-12.27			
	1-004	(参考)公営比率 *	14.53	11.05			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	15.15	11.48			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	17.84	12.86			
	1-007	連結実質赤字比率 *	18.60	13.35			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-17.33	-17.27			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	20.04	20.01			
	1-010	実質公債費比率 *	19.93	18.25			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	20.97	19.11			
	1-012	将来負担比率	132.9	124.0			
	1-013	将来負担比率 *	139.8	129.8			
	1-014	修正将来負担比	111.2	108.5			
	1-015	修正修正将来負担比率	117.0	113.6			
	1-016	参考資料 *	4.10	3.72			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	17.77	16.97			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	3.06	9.74			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-1.17	5.66			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	1.53	1.69			
	1-021	人口増減率(5 (本年度.3.31住基人口/5年前.3.31住基人口)	1.78	1.78			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	都市Ⅲ-2	都市Ⅲ-2			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)					
	1-024	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	3.30	1.80			
	1-025	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	17.83	12.85			
	1-026	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	20.0	20.0			
	1-027	実質公債費比率(3ヵ年平均)	132.8	124.0			
	1-028	将来負担比率	-	-			
	1-029	総務省 公表比率	-	-			
	1-030	実質赤字比率	20.0	20.0			
		132.8	124.0				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	3.30	1.80		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	3.31	1.81		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	3.45	1.88		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-12.33	-12.27		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		720,511	406,647		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		21,788,088	22,497,955		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		20,895,141	21,661,579		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		892,947	836,376		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	854,716	503,382		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	住宅新築ならび	住宅新築ならびに改修資金貸付事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	-131,727	-110,004			
2-044		一般会計等3	会計名	休日急病診療所	休日急病診療所事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	-2,478	13,269			
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	720,511	406,647		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	17.83	12.85		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	17.84	12.86		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	18.60	13.35		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-17.33	-17.27		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	14.53	11.05		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	15.15	11.48		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	3,886,661	2,892,635		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	21,788,088	22,497,955		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	20,895,141	21,661,579		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	892,947	836,376		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	720,511	406,647	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	19,506	4,860	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑤	⑤		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	老人保健事業特	老人保健事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	-197,018	-53,926		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	②	②		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護保険事業特	介護保険事業特別会計		

3-093		10	公営事業3	実質収支額	48,549	29,583		
3-094		11	公営事業4	事業区分	0	③		
3-095		12	公営事業4	会計名			後期高齢者医療事業特別会計	
3-096		13	公営事業4	実質収支額		12,268		
3-097		14	公営事業5	事業区分	0	0		
3-098		15	公営事業5	会計名				
3-099		16	公営事業5	実質収支額				
3-100		17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101		18	公営事業6	会計名				
3-102		19	公営事業6	実質収支額				
3-103		20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		21	公営事業7	会計名				
3-105		22	公営事業7	実質収支額				
3-106		23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		24	公営事業8	会計名				
3-108		25	公営事業8	実質収支額				
3-109		26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		27	公営事業9	会計名				
3-111		28	公営事業9	実質収支額				
3-112		29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		30	公営事業10	会計名				
3-114		31	公営事業10	実質収支額				
3-115		32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		33	公営事業11	会計名				
3-117		34	公営事業11	実質収支額				
3-118		35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		36	公営事業12	会計名				
3-120		37	公営事業12	実質収支額				
3-121		38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		39	公営事業13	会計名				
3-123		40	公営事業13	実質収支額				
3-124		41	法適1	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-125		42	法適1	資金不足・剰余額	-443,985	-564,037		
3-126		43	法適2	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-127		44	法適2	資金不足・剰余額	3,636,208	2,964,921		
3-128		45	法適3	会計名	0	0		
3-129		46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130		47	法適4	会計名	0	0		
3-131		48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		49	法適5	会計名	0	0		
3-133		50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		51	法適6	会計名	0	0		
3-135		52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		53	法適7	会計名	0	0		
3-137		54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		55	法適8	会計名	0	0		
3-139		56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		57	法適9	会計名	0	0		
3-141		58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		59	法適10	会計名	0	0		
3-143		60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	観光事業特別会	下水道事業特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	92,319		
3-164	81	法非適2	會計名	下水道事業特別	農業集落排水事業特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	102,890	0		
3-166	83	法非適3	會計名	農業集落排水事	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	3,886,661	2,892,635		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	20.03944	20.00728			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	20.0	20.0			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	18.34656	21.84377			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	21.84377	19.92798			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	19.92798	18.25010			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	20.97323	19.10552			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	3,303,979	3,989,279			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	3,989,279	3,570,536			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	3,570,536	3,409,143			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	21,554,901	22,035,536			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	20,468,432	21,051,335			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	1,086,469	984,201			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	3,546,193	3,772,761			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	22,035,536	21,788,088			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	21,051,335	20,895,141			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	984,201	892,947			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	3,772,761	3,870,890			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	21,788,088	22,497,955			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	20,895,141	21,661,579			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	892,947	836,376			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	3,870,890	3,817,821			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	3,933,768	4,024,027			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	2,622,870	3,497,892			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	156,874	156,874			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	136,090	82,828			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	570	419			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,342,653	1,337,289			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,146,344	1,268,063			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	943,418	1,049,844			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	6,037	6,035			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	107,741	111,530			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	16,555,602	17,619,687			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	3,912,830	3,431,648			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,086,469	984,201			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利子補給を受ける地方債	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立行政法人の建設	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設した施設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の費用を負担した	(前々年度分)	1,828	1,828		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務	(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら	(前々年度分)	134,262	81,000		
4-248		利子補給に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前年度分)	4,024,027	4,071,346		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(前年度分)	0	0		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前年度分)	3,497,892	3,127,389		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(前年度分)	156,874	156,874		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前年度分)	82,828	82,828		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(前年度分)	419	2,989		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	1,337,289	1,028,121		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	1,268,063	1,288,700		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前年度分)	1,049,844	1,187,012		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元	(前年度分)	6,035	15,412		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	0	0		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	111,530	351,645		
4-263		⑮ 標準税収入額等	(前年度分)	17,619,687	17,932,716		
4-264		⑯ 普通交付税額	(前年度分)	3,431,648	2,962,425		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前年度分)	984,201	892,947		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳					
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前年度分)	0	0		
4-269		いわゆる五省協定等により、利	(前年度分)	0	0		
4-270		国営土地改良事業並びに独立	(前年度分)	0	0		
4-271		地方公務員等共済組合が建設	(前年度分)	0	0		
4-272		社会福祉法人が施設の建設の	(前年度分)	1,828	1,828		
4-273		損失補償又は保証に係る債務	(前年度分)		0		
4-274		地方公共団体以外の者の債務	(前年度分)		0		
4-275		その他これらに準ずると認めら	(前年度分)	81,000	81,000		
4-276		利子補給に係るもの	(前年度分)	0	0		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(本年度分)	4,071,346	3,758,307		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(本年度分)	0	0		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(本年度分)	3,127,389	3,198,222		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(本年度分)	156,874	157,030		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(本年度分)	82,828	109,534		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(本年度分)	2,989	3,871		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	1,028,121	853,837		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	1,288,700	1,315,833		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(本年度分)	1,187,012	1,279,748		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元	(本年度分)	15,412	15,406		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	0	0		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	351,645	352,997		
4-290		⑮ 標準税収入額等	(本年度分)	17,932,716	18,977,210		
4-291		⑯ 普通交付税額	(本年度分)	2,962,425	2,684,369		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(本年度分)	892,947	836,376		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(本年度分)	0	0		
4-294		⑥の内訳					
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(本年度分)	0	0		
4-296		いわゆる五省協定等により、利	(本年度分)	0	0		
4-296		国営土地改良事業並びに独立	(本年度分)	0	0		

	4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
	4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	1,828	1,828			
	4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
	4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
	4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	81,000	107,706			
	4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	132.872	124.027			
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	132.8	124.0			
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	139.842	129.841			
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	111.180	108.542			
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	117.012	113.630			
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	96,454,198	94,605,613			
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	72,647,197	71,437,183			
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	23,807,001	23,168,430			
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	21,788,088	22,497,955			
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	20,895,141	21,661,579			
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	892,947	836,376			
	5-314	元利償還等に係る標準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	3,870,890	3,817,821			
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	17,917,198	18,680,134			
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		37,411,142	34,795,654		
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額		541,379	269,949		
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額		49,949,799	51,260,411		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		679,219	562,075		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		7,852,334	7,708,022		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	20,325	9,502		
	5-322			地方道路公社		0	0		
	5-323			土地開発公社		0	0		
	5-324			第三セクター等		20,325	9,502		
	5-325			連結実質赤字額		0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額		0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		7,876,565	6,620,675		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	9,099,358	10,527,830		
	5-329				うち都市計画税	8,826,827	10,319,348		
	5-330			標準財政需要額算入見込額		55,671,274	54,288,678		
	5-331		A	将来負担額	合計	96,454,198	94,605,613		
	5-332		B	充当可能財源等	合計	72,647,197	71,437,183		
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	23,807,001	23,168,430		
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	3,870,890	3,817,821		
	5-335		C-D	将来負担比率算定の方母の額	合計	17,917,198	18,680,134		
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+ )又は 実質赤字比率(-)		3.30	1.80		
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+ )又は 連結実質赤字比率(-)		17.83	12.85		
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		20.0	20.0			
6-339			将来負担比率		132.8	124.0			
6-340			実質赤字比率	-	-				
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-				
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		20.0	20.0			
6-343			将来負担比率		132.8	124.0			
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		2.03	1.14			
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		10.94	8.13			
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		10.05	9.58				
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		67.02	65.08				

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	2.79	1.55		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	15.02	11.04		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	13.80	13.01		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	92.03	88.43		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	4.30	2.36		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	23.21	16.77		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	21.32	19.76		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	142.15	134.30		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	5.24	2.79		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	28.26	19.87		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	25.96	23.41		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	173.09	159.13		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	6.61	3.72		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	35.67	26.47		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	32.77	31.20		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	218.52	212.02		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	720,511	406,647		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	3,886,661	2,892,635		
6-366		実質公債費負担額	3,570,536	3,409,143		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	23,807,001	23,168,430		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	35,522,922	35,598,749		
6-369		(2)歳入一般財源等	25,868,017	26,200,053		
6-370		(3)基準財政需要額	16,747,224	17,251,781		
6-371		(4)基準財政収入額	13,753,826	14,559,847		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	108,947	109,276		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-1.50		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-1.57		
	7-375	早期健全化基準		0.06		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		-3.48		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-3.68		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-4.98		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-5.25		
	7-380	早期健全化基準		0.06		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.03		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-1.68		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-1.87		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		-8.85		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-10.00		
	7-386	修正将来負担比		-2.64		
	7-387	補正修正将来負担比率		-3.38		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-313,864		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		-994,026		
	7-390	実質公債費負担額		-161,393		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-638,571		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		709,867		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		766,438		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-56,571		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		75,827		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		332,036		
	7-397	基準財政需要額		504,557		
	7-398	基準財政収入額		806,021		

団体指定・健全化比率DB

彦根市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館  
<http://zaisei.net/>